

2025 年度 京都知的障害者福祉施設協議会 事業計画

—新たな議論の展開を—

超少子高齢化社会を背景に、障害福祉事業所では人材の確保と育成が急務となっており、さらに昨今の物価高騰と賃金の上昇等が事業所の運営に大きな影響を与えています。令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定で、職員の処遇改善等が行われましたが、昨今の他業種の賃金上昇率と比較すると、賃金水準の差が拡大していること等、3 年に 1 度の報酬改定では、急激な物価高騰や賃金の上昇への迅速な対応が困難な状況にあります。賃上げや物価高騰に柔軟に対応する仕組み等が望まれます。

また、令和 7 年 4 月からは、社会保障審議会福祉部会が再開され、その第 1 回会議が 5 月に開催されました。次期障害福祉計画（令和 9 年度から 11 年度）に向けての議論が始まります。地域共生社会の実現、成年後見制度の見直し、総合的な権利擁護支援策の充実、社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人の役割や経営の協同化、大規模化についての議論が行われることになっています。一方で、国の障害者虐待事例対応状況調査の結果によれば、福祉施設従事者による虐待件数が増加していることに鑑み、本協議会として虐待防止の取り組みを強化する等、これまで以上に協議会組織を挙げて虐待の根絶に向けて取り組んで参ります。

さらに、大規模災害を想定し、本協議会のネットワークを活用した支援活動を展開できるよう、災害時対応の構築、共有を図る必要があります。

一般社団化について

平成 28 年の社会福祉法の改正により、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の社会福祉法人制度改革が行われました。社会福祉法人の使命役割は、社会や地域への貢献であり、そのためには自らの経営の透明性を一層高めることが求められるというものです。当協議会「京都知的障害者福祉施設協議会」は、全国の社会福祉法人が運営する知的障害関係施設・事業所 6,500 箇所を構成する公益財団法人日本知的障害者福祉協会の地方組織です。一般社団法人化への組織変更の目的は、法人格を得ることによって従来の任意団体と比較して格段と社会的信用を高め、社会の公器として非営利の立場を明確に示すことにあります。1966 年、京都府内にある 10 施設が知的障害者福祉の向上を目的として結成された当協議会も、現在では 139 施設事業所が加盟し、来年で 60 周年を迎えます。今回の一般社団化を契機に新たな時代が求める様々な社会的課題の解決に向けて積極的に貢献できるよう会員の皆さまと共に歩んで参りたいと思います。

京都知的障害者福祉施設協議会
会長 樋口 幸雄

特 別 委 員 会

政策委員会

1. 重点課題

- ① 政策委員会を開催する。各種別部会の部会長並びに副部会長から、今の障害福祉施策を巡る課題を出していただく。種別間の意見交換を行ない、京都府ならびに京都市への予算要望書に施策に関する提言や要望事項をあげていく。
- ② 必要に応じて会員施設・事業所へアンケート調査などの協力を求め、結果分析を行なう。
- ③ 近畿地区政策委員会への出席。

2. 事業実施計画

- ① 政策委員会の開催
 - ・出席対象、会長、副会長、各種別部会部会長及び副部会長
 - ・6月上旬～中旬に開催予定。中央情勢報告、部会毎の施策課題等について、京都府ならびに京都市との施策懇談会に関して
- ② 予算要望施策懇談会への要望書作成
 - ・京都府施設協理事会、予算対策会議6月頃、京都市施連協代表者会議、予算対策会議6月頃開催予定
 - ・施設協並びに施連協共通要望書の提出期限7月末
 - ・京都府障害者支援課へ施策懇談会開催の依頼・日程調整、京都市障害保健福祉推進室へ施策懇談会開催の依頼・日程調整
 - ・要望書の提出ならびに施策懇談会にて意見交換
- ③ 近畿地区政策委員会
 - ・政策委員－中西副会長

3. 必要予算（概算）

30,000円

研修委員会

1. 重点課題

- ① 年間計画を早めに立てて企画準備を行うことで、各種行事・研修会の日程を分散して、無理なく会員施設への呼びかけを行う。
- ② 知的障がい(児)者福祉事業共通のテーマによる研修会を、無料にて広く呼びかけ参加していただくと同時に、会員メリットを伝えて、会員拡大へつなげていく。
- ③ 研修会のテーマの検討
 - ・人権意識の向上を図り「より良い支援」の取り組みにつなげる研修。
 - ・集合形式として、グループワークでの情報交換ができる内容も加える。
 - ・人材育成・職場でのスキルアップにつながる内容。
- ④ 人権倫理委員会と合同にて企画～実施することで、研修体制の強化を図る。

2. 事業実施計画

- ① 京都府障害厚生施設協議会と京都府社会福祉協議会との共催研修会の開催
テーマ：働き方・アンガーマネジメント・ワークエンゲージメント等。
- ② 知的障害児者福祉施設職員研修会
特別セミナー
日 時：11 月 24 日(月・祝) 京都テルサ セミナー室にて
基調講演 「障がい者福祉の仕事の魅力発信(仮題)」
講 師： 野沢和弘氏 (植草学園大学副学長・教授)
プロモーションビデオの活用術 ～施設からの発信～
対 象： 福祉施設職員・広く関係者
- ③ 人権倫理・虐待防止研修会 → 人権倫理委員会と合同開催。
北部・市内・南部の 3 会場での虐待防止研修会の開催
行動障害のある方への支援→ 広域的人材にサポートしたコンサル事例。
グループワークによる情報共有を行う。

3. 必要予算(概算)

予算 500,000 円	【内訳】	共催研修会	100,000 円
		職員研修会	400,000 円

人権倫理委員会

1. 重点課題

- ① 福祉施設現場における人権侵害、虐待事案は、現在においても報道が全国に後を絶たない状況が続いている。
京都知福協においても、施設長をはじめ現場職員を揚げて、この問題に関心を向け、「より良い支援」の積極的な取り組みが求められている。
障がい者の権利擁護、人権を守る取り組みや日々の支援における実践を紹介する場、研修、情報発信の 3 つを軸に進めていく。
- ② 研修委員会との連携により、研修体制を整えていく
- ③ その他、部会の垣根を超えた協力体制により研修会や情報交換の場を設ける

2. 事業実施計画

- ① 3 会場(北部 8/19・市内部 10/16・南部)にて研修会を実施する
※研修委員会との共催研修
- ② 実践を紹介する場を提供し、情報交換できる機会を設定する
- ③ 地域支援部会主催のスキルアップセミナーへの開催協力
- ④ 研修委員会主催研修会への開催協力
- ⑤ 会員施設において虐待事案が発生した場合、会長、副会長に対応を依頼する
委員会として、虐待事案についての実態把握を行い、人権や権利意識の向上に向けた意識の共有を図る

3. 必要予算（概算）

250,000円 【内訳】 共催研修費等（会場費、講師謝礼、資料作成費用等）22万円
会議費等（会議室使用料等）3万円

事業部会

行事・文化部会

1. 重点課題

事業所の利用者に喜ばれる行事を通して、文化的に豊かな時間を提供する。

2. 事業実施計画

昨年度と同様に3箇所の会場にて、「コンサートの集い」の開催する。

9月24日	京都府中丹文化会館（綾部市）
10月～12月頃	文化パルク城陽（城陽市）
2月～3月頃	京都コンサートホール（予定）

3. 必要予算（概算）

3,300,000円

広報部会

1. 重点課題

① 編集方針

手に取り、読みやすい広報誌となるよう内容の精査

協会内部への情報発信はもとより外部への情報発信ツールとする

② 会員施設との連携

特集ページに関する情報提供を依頼

2. 事業実施計画

① 京都知的障害者福祉施設協議会機関誌「K.C. ニュース」発行（第214～215号）

発行に係る会議予定

214号	6月	編集会議	8月	校正会議	10月	発行
215号	11月	編集会議	1月	校正会議	2月	発行

② データ管理

クラウド上でのデータ管理を継続実施しスムーズな編集作業に繋げる

③ 広報誌の記事の検討

利用者ご本人に焦点を当てた「Spotlight」
商品紹介特集ページ「SpecialSelect」の継続掲載
施設訪問記事「広報部員が行く！」の充実

3. 必要予算（概算）

600,000円 (KC ニュース 214 号、215 号 編集・印刷・発送費用)

種 別 部 会

児童発達支援部会

1. 重点課題

- ① 障害児福祉施策が大きく変動する中、各会員施設が適切に対応出来るよう、情報共有・交換を行うとともに、必要に応じて研修を企画。
- ② 児童福祉事業所の現状・課題を整理。京都府・京都市など行政機関への改善要望に繋げる。

2. 事業実施計画

- ① 児童発達支援部会（対面形式）の開催（年複数回）
- ② 管理者等を対象とした研修会の開催
- ③ 「幼児のつどい」については、実施方法を見直すこととし、これに代わる新規事業について協議・検討・実施するための「事業委員会」を発足させる。

3. 必要予算（概算）

100,000円 (会場費・講師代 等)

障害者支援施設部会

1. 重点課題

- ① 障害者支援施設として、共通する課題や取り組みについて、情報交換ができるネットワークの構築に向け、会議や研修などを実施する。
- ② 障害者支援施設の実態について
「地域移行や暮らしのあり方」が問われる中、府内の入所施設の状況をアンケートや意見交換を通して情報収集し、課題を共有する。
- ③ 他部会との共同活動

2. 事業実施計画

- ① 管理者向け研修会
- ② 専門職の情報共有、情報交換会

3. 必要予算（概算）

50,000円

日中活動支援部会

1. 重点課題

- ① 部会開催を通じて事業所間の情報共有・情報交換のため、顔の見える関係作りを行う
- ② 先駆的な取り組みから学びを得る機会をつくる

2. 事業実施計画

- ① 部会員名簿を作成し、ネットワークを再構築する
- ② 小規模研修会の開催
- ③ 生産活動・就労支援部会との連携による事業所見学会の実施

3. 必要予算（概算）

100,000円

生産活動・就労支援部会

1. 重点課題

- ① 工賃向上に向けての取り組み。
- ② 生活介護と就労支援、事業間におけるグラデーションの支援を行っている事業所を見学することで、学びにつなげる。
- ③ 加盟施設様に参加メリットを感じていただける魅力的な研修会等の企画。

2. 事業実施計画

- ① 日中活動・就労支援部会との連携による事業所見学会の実施
- ② 部会名簿を作成し、ネットワークを再構築する

3. 必要予算（概算）

175,000円

【内訳】バスチャーター費：150,000円・高速代：15,000円

施設見学先への手土産代：10,000円

地域支援部会

1. 重点課題

- ① 部会開催を通じて事業所同士の顔の見える関係性を構築し、情報交換・共有を行う。
- ② ヘルパー・世話人等直接支援に携わるスタッフのスキルアップを重点事項として研修会の実施を行う。

2. 事業実施計画

- ① 地域支援部会の開催
- ② 職員研修会の開催
- ③ 近畿地区知的障害者施設協会地域支援部会への参画
- ④ 部会所属事業所同士の連絡ツールの整備、オンラインの体制強化

3. 必要予算（概算）

60,000円

相談支援部会

1. 活動内容

- ① 部会の定期開催<4月16日（水）京都キャンパスプラザ14:30~>
<6月、8月、10月、12月、2月（予定）>
＊個別の事例や課題の検討
＊中央情報等の伝達
＊その他
- ② 研修会の企画、立案、実施計画の検討
＊部会の中で決定したいと思います
＊北部での部会の開催を検討したいと考えています。
＊共催（予定）
■令和7年9月13日（土曜日）13:30~17:00
就労選択支援研修会 講演とグループワーク（アセスメント演習）
場所 未定
講師 鈴木大樹（厚生労働省 就労選択支援専門官）
新谷茜子（雇用支援センターきらっと・滋賀県）
- ③ 近畿地区相談支援部会活動への参加
＊近畿地区相談支援部会研修会
日時 令和7年7月24日（木） 13:30~18:00
場所 大阪府社会福祉会館
テーマ 意思決定支援（支援付き意思決定支援）について
講義とグループワーク

- ④ 日本知的障害者福祉協会相談支援部会の参加

2. 目的・課題

- ① 個別な事例や課題の検討を重ねることで、支援者として必要な技術と知識と情報をお互いに交換し合い、資質の向上を目指す。
*相談支援センター以外の様々な事業所や関係機関、他府県の事業所などの積極的な参加を呼び掛ける。
- ② 小規模の事業所の相談員の「孤立」を防ぎ、ネットワークを強化する。
- ③ 近畿地区相談支援部会と連動し、研修会を実施する。また、他府県の状況を共有することで連携をさらに深める。
- ④ 日本知的障害者福祉協会相談支援部会での情報を共有する機会を持つ。

3. 必要予算（概算）

190,000円 【内訳】 会場費 7万円 研修会（講師料等）10万円 雑費 2万円

支援スタッフ委員会

1. 重点課題

- ① 「意思決定支援」
以前の年度等に実施したアンケートおよび懇談会の結果をもとに委員会を開催。
懇談や情報交換を行いながら研修等に活用できるよう検討していく。
施設間交流も行い、支援者同士のつながりも深めていきたい。
- ② 「成年後見制度」
学びの機会や場面を相談支援部会等と協議し、実施する。
- ③ 「交流行事、イベント実施」
京都府内全域を対象に、見学研修（宿泊を含む場合あり）を実施し、専門性、地域性のある支援の在り方を学ぶ機会を提供する。

2. 事業実施計画

- ① 意思決定支援は知的にしょうがいのある方にとって必須の支援及び考え方である。支援者は難しくとらえすぎることなく、ご本人が自分自身でご自身の生活を選び取って頂けるよう、未経験な事柄をいかに経験、体験していただくか。支援者協同の中で学んでいきたい。
➡ 支援スタッフの会議および懇談・研修会を実施し、学びを深めたい。
- ② 成年後見制度の有効活用においては成年後見人となる人と日常の支援を行う支援者との連携と情報交換が欠かせない。ご本人の意思や思いをいかに根拠をもって類推し、妥当な判断をしていくか。無理なく連携できるシステムについて色々な支援者の意見を聞きながら、提言を整理していきたい。

- ➡ 相談支援部会と連携し、情報交換・意見交換を行いたい。
 - ③ 支援スタッフ委員施設スタッフ、知福協加盟施設スタッフの交流の機会を定期的に設ける。
 - ➡ 圏域を超えた、専門的支援を学びと交流できる場とし、支援スタッフ同士が切磋琢磨し、より良い支援を提供する協力関係を生み出していく。
- 本年度は1回は南部地域（奈良寄り）で実施予定。

3. 必要予算（概算）

200,000円

2025年度 年間活動予定

4月	21日 役員会				
5月	20日 総会				
6月	各種別部会定例会				
	◇法人設立認可		6/30-7/1全国生産就労研修		
7月	◇ 第1回理事会(5名)		政策委員会・予算要望書		7/10-11全国施設長会議
	◇ 拡大理事会(理事5名・種別部会長6名・委員会長3名・事業部長2名)				
	(支援スタッフ委員長1名・副部会長9名・幹事2名・顧問・事務局)				
8月	・ 権利擁護・人権倫理研修				
	(北部7月・京都市内10月・南部1月予定)				
9月	◇ 拡大理事会		9/18-19全国GH等研修		
	・ 京都市予算要望・施策懇談会				
10月	・ 京都府予算要望・施策懇談会				
	10/23-24相談・就労セミナー				
	10/23-24近畿地区職員研修				
11月	◇ 拡大理事会				
	(11/24京都知福特別セミナー/講師・野澤氏)			11/20-21全国児童発達協議会	
	11/27-28全国職員研究大会				
12月	・ クラシック・コンサート				
	(北部・京都市内・南部3会場)			12/4-5日中活動全国大会	
	・ 障更協共催研修12月頃			12/17-18障害者支援全国大会	
1月	◇ 拡大理事会				
	1/29-30近畿施設長会				
2月	・ 支援スタッフ事業所見学会				
3月	◇ 拡大理事会		3/5-6部会協議会		
	支援スタッフ代表会議				

2025年度 主な予定

【会務運営】

◆会議の開催

①理事会（年6回）

4月 社員総会準備打合せ、その他 2月 事業計画、予算原案検討
随時開催 会務運営決定事項・重要案件等
＜出席者 会長、副会長、監事、事務局＞

②拡大理事会（年6回）

奇数月・中央情勢報告 ・活動予定検討 ・業務執行の可否 ・部会委員会報告
＜出席者 会長、副会長、種別部会長、特別委員長、事業部会長、
支援スタッフ委員長、事務局＞

③種別部会活動 6部会（各部会 年間1～数回程度）

会員相互の情報交換、共通課題の意見交換（府・市への要望事項検討）
＜種別部会長、副部会長、種別部会所属社員＞

④特別委員会活動（各委員会 年間2～3回程度）

- ・政策委員会－政策懇談会要望書作成
- ・研修委員会－テーマ設定研修企画開催、共催研修実施、他部会との合同研修参画
- ・人権倫理委員会－現場職員参加型の啓発研修企画実施、研修員会との連携

⑤事業部会活動

- ・行事・文化部会－コンサートの集い3会場準備開催（担当者部会 年数回）
- ・広報部会－機関誌発行（企画、編集 年数回部会開催）

⑥支援スタッフ委員会

- ・会員施設職員相互交流、施設見学等

⑦その他

- ・生活サポート協会理事会、事務局実務者会議など

◆事業の計画・実施

①コンサートの集い開催

北部会場、京都市内会場、南部会場の3回開催

②広報誌「K. C. ニュース」の発行 年2回

③研修委員会・人権倫理委員会テーマ研修の開催・障更協との共催研修

特別セミナー 会員施設または会員外事業所に呼びかけ、支援向上啓発活動

人権倫理委員会 実践報告・意見交換会の開催 北部会場、京都市内会場、南部会場

④種別部会活動

児童発達支援「幼児の集い」開催中断？

障害者支援施設部会 課題テーマ学習会、専門職情報交換会等

日中活動支援部会、生産活動・就労支援部会 合同施設見学会ほか

地域支援部会 グループホームスタッフ対象 虐待防止研修会

相談支援部会 定例会年間6回「事例検討」

⑤支援スタッフ委員会

施設見学会・1泊相互交流会

⑥施設長会議、セミナー等への参加・派遣

近畿地区施設長会議【開催担当和歌山県】への参加

近畿地区職員研修会【開催担当奈良県】への職員派遣

近畿地区GHスタッフ研修会 への職員派遣

日本知福協 全国施設長会議への参加

日本知福協 全国職員研究大会への職員派遣

日本知福協 種別部会毎 全国職員研修・セミナーへの職員派遣

◆関係団体との連携

①公益財団法人 日本知的障害者福祉協会

②近畿地区知的障害者施設協会

③京都府関係

京都府強度行動障害支援モデル事業検討会議

京都府要配慮者避難支援センター幹事会

きょうと福祉人材育成認証制度事業推進会議

京都府人権教育・啓発施策推進懇話会

④京都市関係

京都市障害者施策推進審議会

京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議

京都子どもネットワーク連絡会議

京都市障害者就労支援推進会議

京都市障害者地域自立支援協議会

虐待防止部会

人材育成部会

京都市障害者支援区分判定等審査会

京都市歯科保健医療サービス困難者普及啓発等事業

⑤京都府社会福祉協議会・京都市社会福祉協議会関係

京都府社会福祉協議会 (理事・評議員)

京都府社会福祉施設協議会

予算対策委員会

調査研究委員会

京都市社会福祉協議会

京都市社会福祉施設連絡協議会

予算対策委員会

研修委員会

地域公益活動委員会

京都府社会福祉協議会運営適正化委員会

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構

京都地域福祉創生事業運営委員会

京都府発達障害者支援センター連絡協議会

京都府民間社会福祉施設職員共済会 (理事・評議員)

福祉職場就職フェア実行委員会

きょうと介護・福祉ジョブネット

協働戦略検討チーム、仕事理解促進チーム、業界育成チーム、

北部・福祉の学び創造チーム

2024・2025年度 京都知的障害者福祉施設協議会 役員名簿

役 職 名			氏 名	所 属
会 長			樋口 幸雄	(社福)京都ライフサポート協会
副 会 長			中西 昌哉	障がい者地域共生拠点イマジン
			森 亮	(社福)修光学園
			奥村 一貴	(社福)南山城学園
			松本 修	(社福)福知山学園
地域連絡会	京都府連絡会	代 表	樋口 幸雄	(社福)京都ライフサポート協会
	京都市連絡会	代 表	中西 昌哉	障がい者地域共生拠点イマジン
特別委員会	政策委員会	委 員 長	中西 昌哉	障がい者地域共生拠点イマジン
	研修委員会	委 員 長	菊池ゆかり	宇治川福祉の園
	人権・倫理委員会	委 員 長	廣幡 顕一	京北やまぐにの郷
事業部会	行事・文化部会	部 会 長	竹内 竜也	京都市うずまさ学園
		副部会長	大東 優俊	みずなぎ高野学園
	広報部会	部 会 長	西田 武志	障害者支援施設 翼
		副部会長		
種別部会名	部会に属する事業		氏 名	所 属
児童発達支援 部会	障害児入所支援 障害児通所支援 放課後等デイサービス	部 会 長	渋谷 千鶴	むくの木園
		副部会長	畑段 隆浩	京都府立桃山学園
障害者支援施設 部会	障害者支援施設	部 会 長	土居 雅幸	洛西ふれあいの里更生園
		副部会長	奥村 一貴	(社福)南山城学園
日中活動支援 部会	生活介護、療養介護 自立訓練 地域活動支援センター	部 会 長	森井 詳太	(社福)向陵会
		副部会長	浅田 康義	ベテスダの家
生産活動 ・就労支援部会	就労継続支援B型 就労継続支援A型 就労移行支援	部 会 長	野村 尊実	ヒーローズ
		副部会長	藤田 公智	ワークセンターHalle!
地域支援部会	共同生活援助、自立訓練(宿泊型)、福祉ホーム、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、移動支援	部 会 長	垣村 知哉	(社福)京丹波福祉会
		副部会長		
相談支援部会	相談支援事業、 就業・生活支援センター 重度障害者包括支援	部 会 長	須河 浩一	相談支援センターいづみ
		副部会長	大澤 英夫	こぐま園
		副部会長	中川 剛	障がい者地域共生拠点「いまじん」
支援スタッフ委員会		委 員 長	高瀬 謙一	工房あんじゅ
監 事			平田 捷郎	(社福)京都梅花園
			大橋 良輝	洛西愛育園
事 務 局			林 敬二	
			樋口 杏	(社福)京都ライフサポート協会
			顧 問	矢野 隆弘

2025年度 予算書

京都知的障害者福祉施設協議会
(単位:円)

(収入の部)

大 区 分	中 区 分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘 要(積 算 内 訳)
会費収入		9,520,000	10,280,000	△ 760,000	
	1.日本知福協会費収入	3,500,000	3,698,000	△ 198,000	
	2.近畿知福協会費収入	220,000	232,000	△ 12,000	
	3.京都知福協会費収入	5,800,000	6,350,000	△ 550,000	
補助金収入		195,000	160,000	35,000	
	1.京都府補助金収入	35,000	40,000	△ 5,000	
	2.日本知福補助金	160,000	120,000	40,000	
寄付金収入		0	0	0	
	1.寄付金収入	0	0	0	
委託金収入		2,100,000	2,100,000	0	
	1.委託金収入	2,100,000	2,100,000	0	京都知的障害児者生活サポート協会・近畿知福事務委託
協賛金・助成金収入		3,400,000	2,100,000	1,300,000	
	1.協賛金・助成金収入	3,400,000	2,100,000	1,300,000	生活サポート協会、赤い羽根、
雑収入		10,000	100	9,900	
	1.雑 収 入	10,000	100	9,900	利息
積立金取崩収入			1,094,630	1,094,630	
	1.事業活動積立金取崩収入		1,094,977	1,094,977	
繰越金		19,934,618	18,708,384	1,226,234	
	1.繰 越 金	19,934,618	18,708,384	1,226,234	
収 入 合 計		35,159,618	34,443,114	716,504	

(支出の部)

(単位:円)

大 区 分	中 区 分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘 要(積 算 内 訳)
分担金		4,080,000	3,930,000	150,000	
	1.日本知福協会費支出	3,500,000	3,380,000	120,000	事務局経由分
	2.近畿地区知福協会費支出	220,000	210,000	10,000	
	3.府市施設協議会分担金支出	350,000	330,000	20,000	府施設協・市施連協
	4.京都介護サービス第三者評価	10,000	10,000	0	
事務局費		9,290,000	6,590,000	2,700,000	
	1.職員雇用費	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	事務局職員
	2.役務費	1,000,000	250,000	750,000	郵送料、振込手数料、電話代、引越
	3.需用費	600,000	400,000	200,000	事務用品、印刷代等
	4.備品費	500,000	700,000	△ 200,000	
	5.旅費	1,000,000	700,000	300,000	役職員交通費、会議出席旅費
	6.会議費	400,000	350,000	50,000	総会、役員会等会場費等
	7.慶弔費	50,000	50,000	0	
	8.雑費	10,000	10,000	0	
	9.賃借料	1,300,000	1,300,000	0	事務所家賃等
	10.業務委託費	3,700,000	700,000	3,000,000	事務委託200万、司法書士130万、弁護士40万
	11.協賛金	100,000	100,000	0	京都府共同募金会
	12.接待交際費	30,000	30,000	0	
	13.保険料	100,000			行事保険
部会活動費		3,900,000	3,900,000	0	
	1.広報部会活動費	600,000	600,000	0	
	2.行事・文化部会活動費	3,300,000	3,300,000	0	コンサート費用、京サポより補助
委員会費		980,000	740,000	240,000	
	1.政策委員会費	30,000	50,000	△ 20,000	
	2.研修委員会費	500,000	300,000	200,000	
	3.人権・倫理委員会費	250,000	350,000	△ 100,000	
	4.支援スタッフ委員会	200,000	40,000	160,000	
種別部会費		675,000	460,000	215,000	
	1.児童発達支援部会費	100,000	100,000	0	
	2.障害者支援施設部会費	50,000	50,000	0	
	3.日中活動支援部会費	100,000	50,000	50,000	
	4.生産活動・就労支援部会費	175,000	50,000	125,000	
	5.地域支援部会費	60,000	60,000	0	
	6.相談支援部会費	190,000	150,000	40,000	
予 備 費		16,234,618	18,823,114	△ 2,588,496	
支 出 合 計		35,159,618	34,443,114	716,504	